

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2020年2月13日提出
【計算期間】	第10計算期間中 (自 2019年5月21日 至 2019年11月20日)
【ファンド名】	ダイワＦＥグローバル・バリュー株ファンド (ダイワＳＭＡ専用)
【発行者名】	大和証券投資信託委託株式会社 (2020年4月1日より、大和アセットマネジメント株式会社 (予定))
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松下 浩一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	西脇 保宏
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1 【ファンドの運用状況】

(1) 【投資状況】（2019年11月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	2,269,749,107	99.72
内 ケイマン諸島	2,269,749,107	99.72
親投資信託受益証券	163,730	0.01
内 日本	163,730	0.01
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	6,291,513	0.28
純資産総額	2,276,204,350	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2011年5月19日)	26,164,962,148	26,164,962,148	1.0660	1.0660
第2計算期間末 (2012年5月21日)	18,771,222,872	18,771,222,872	0.9798	0.9798
第3計算期間末 (2013年5月20日)	20,427,550,862	20,427,550,862	1.5375	1.5375
第4計算期間末 (2014年5月19日)	16,797,044,170	16,797,044,170	1.6384	1.6384
第5計算期間末 (2015年5月19日)	14,890,317,271	14,890,317,271	2.0141	2.0141
第6計算期間末 (2016年5月19日)	8,036,278,028	8,036,278,028	1.8037	1.8037
第7計算期間末 (2017年5月19日)	6,290,187,069	6,290,187,069	1.9978	1.9978
第8計算期間末 (2018年5月21日)	3,708,685,678	3,708,685,678	2.1199	2.1199
2018年11月末日	2,907,975,202	-	2.0527	-
12月末日	2,542,142,116	-	1.8995	-
2019年1月末日	2,498,370,447	-	1.9997	-
2月末日	2,525,117,397	-	2.0922	-

3月末日	2,466,425,922	-	2.0929	-
4月末日	2,410,496,805	-	2.1361	-
第9計算期間末 (2019年5月20日)	2,333,242,070	2,333,242,070	2.0669	2.0669
5月末日	2,229,768,845	-	2.0189	-
6月末日	2,224,298,662	-	2.0924	-
7月末日	2,275,180,548	-	2.1405	-
8月末日	2,146,864,729	-	2.0413	-
9月末日	2,242,134,851	-	2.1175	-
10月末日	2,251,793,034	-	2.1593	-
11月末日	2,276,204,350	-	2.1939	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
2019年5月21日～ 2019年11月20日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	6.6
第2計算期間	8.1
第3計算期間	56.9
第4計算期間	6.6
第5計算期間	22.9
第6計算期間	10.4
第7計算期間	10.8
第8計算期間	6.1
第9計算期間	2.5
2019年5月21日～ 2019年11月20日	4.8

（参考）マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

(1) 投資状況（2019年11月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	85,702,124,031	100.00
純資産総額	85,702,124,031	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（参考情報）運用実績

●ダイワFEグローバル・バリュー株ファンド(ダイワSMA専用)

2019年11月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	21,939円
純資産総額	22億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	1.6%
3カ月間	7.5%
6カ月間	8.7%
1年間	6.9%
3年間	14.2%
5年間	13.6%
設定来	119.4%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

決算期	直近1年間分配金合計額: 0円										設定来分配金合計額: 0円	
	第1期 11年5月	第2期 12年5月	第3期 13年5月	第4期 14年5月	第5期 15年5月	第6期 16年5月	第7期 17年5月	第8期 18年5月	第9期 19年5月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

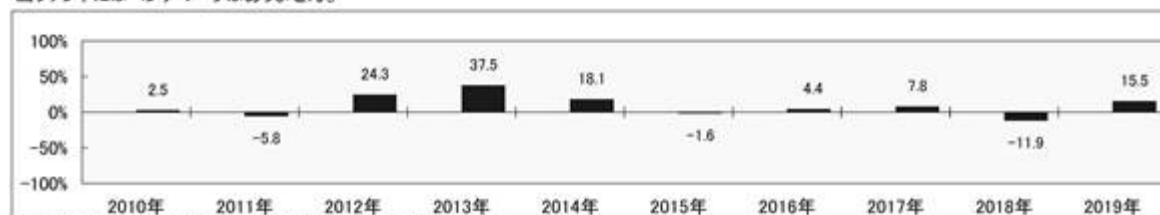
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ファースト・イーグル・インベストメント・マネージメント	ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド	99.7%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		99.7%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2010年は設定日(6月4日)から年末、2019年は11月29日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

●ダイワFEグローバル・バリュー株ファンド(ダイワSMA専用)

2019年11月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	21,939円
純資産総額	22億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	1.6%
3カ月間	7.5%
6カ月間	8.7%
1年間	6.9%
3年間	14.2%
5年間	13.6%
設定来	119.4%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、
「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

決算期	直近1年間分配金合計額: 0円									設定来分配金合計額: 0円		
	第1期 11年5月	第2期 12年5月	第3期 13年5月	第4期 14年5月	第5期 15年5月	第6期 16年5月	第7期 17年5月	第8期 18年5月	第9期 19年5月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

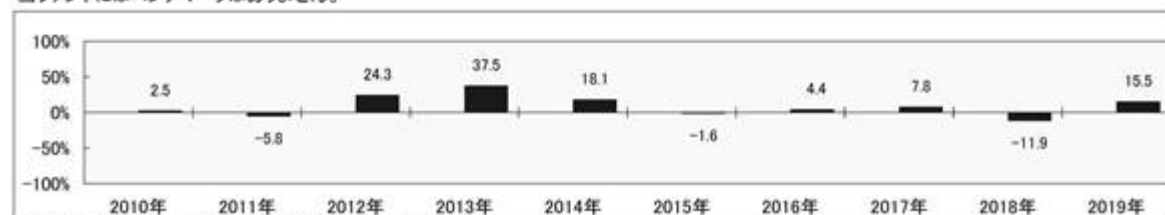
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ファースト・イーグル・インベストメント・マネージメント	ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド	99.7%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		99.7%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2010年は設定日(6月4日)から年末、2019年は11月29日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

2 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	21,549,736,634	2,272,796,311

第2計算期間	5,927,488,531	11,313,636,697
第3計算期間	5,152,175,215	11,024,608,182
第4計算期間	7,525,326,046	10,558,730,636
第5計算期間	2,226,606,669	5,085,983,369
第6計算期間	482,063,498	3,419,729,839
第7計算期間	3,343,764,600	4,650,497,771
第8計算期間	268,985,044	1,668,111,225
第9計算期間	52,346,152	672,978,556
2019年5月21日 ~ 2019年11月20日	60,257,454	137,848,497

(注) 当初設定数量は5,267,450,234口です。

3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2019年5月21日から2019年11月20日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワＦＥグローバル・バリュー株ファンド（ダイワＳＭＡ専用）

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2019年5月20日現在	当中間計算期間末 2019年11月20日現在
資産の部		
流動資産		
預金	48,637	59,090
コール・ローン	66,922,054	56,549,460
投資信託受益証券	2,276,734,317	2,240,010,411
親投資信託受益証券	163,778	163,730
流動資産合計	2,343,868,786	2,296,782,691
資産合計	2,343,868,786	2,296,782,691
負債の部		
流動負債		
未払解約金	678,066	11,095,190
未払受託者報酬	404,642	366,116
未払委託者報酬	9,442,882	8,543,794
その他未払費用	101,126	92,699
流動負債合計	10,626,716	20,097,799
負債合計	10,626,716	20,097,799
純資産の部		
元本等		
元本	1,128,870,037	1,051,278,994
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,204,372,033	1,225,405,898
（分配準備積立金）	379,638,803	334,080,549
元本等合計	2,333,242,070	2,276,684,892
純資産合計	2,333,242,070	2,276,684,892
負債純資産合計	2,343,868,786	2,296,782,691

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2018年5月22日 至 2018年11月21日	当中間計算期間 自 2019年5月21日 至 2019年11月20日
営業収益		
受取利息	9,112	10,862
有価証券売買等損益	197,537,482	148,991,509
為替差損益	51,768,386	32,700,536
営業収益合計	145,759,984	116,301,835
営業費用		
支払利息	17,585	15,807
受託者報酬	524,283	366,116
委託者報酬	12,234,349	8,543,794
その他費用	348,445	332,643
営業費用合計	13,124,662	9,258,360
営業利益又は営業損失（ ）	158,884,646	107,043,475
経常利益又は経常損失（ ）	158,884,646	107,043,475
中間純利益又は中間純損失（ ）	158,884,646	107,043,475
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	7,181,847	3,505,557
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,959,183,237	1,204,372,033
剰余金増加額又は欠損金減少額	46,328,959	64,494,649
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	46,328,959	64,494,649
剰余金減少額又は欠損金増加額	387,943,795	146,998,702
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	387,943,795	146,998,702
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,465,865,602	1,225,405,898

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 2019年5月21日 至 2019年11月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準

	外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。
--	--

（中間貸借対照表に関する注記）

区 分	前計算期間末 2019年5月20日現在	当中間計算期間末 2019年11月20日現在
1. 1 期首元本額	1,749,502,441円	1,128,870,037円
期中追加設定元本額	52,346,152円	60,257,454円
期中一部解約元本額	672,978,556円	137,848,497円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	1,128,870,037口	1,051,278,994口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	前中間計算期間 自 2018年5月22日 至 2018年11月21日	当中間計算期間 自 2019年5月21日 至 2019年11月20日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2019年11月20日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2019年5月20日現在	当中間計算期間末 2019年11月20日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2019年5月20日現在	当中間計算期間末 2019年11月20日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	2.0669円 (20,669円)	2.1656円 (21,656円)

（参考）

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド」の受益証券（米ドル建）を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド」の状況

以下に記載した同ファンドの情報は、会計監査人により監査を受けた財務諸表を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

2017年12月31日

資産

投資有価証券評価額（簿価）	\$2,889,357,285）	\$	3,286,454,741
先渡契約に係る評価益			1,189,683
現金			756,783,041
未収配当金および未収利息			3,620,003
ブローカーからの未収金			1,854,946
前払費用			1,829
資産合計			4,049,904,243

負債

先渡契約に係る評価損	1,336,073
------------	-----------

未払管理報酬	2,513,893
ブローカーに対する未払金	240,000
未払営業費用	1,031,452
負債合計	5,121,418
受益証券保有者持分	\$ 4,044,782,825
受益証券1口当たり受益証券保有者持分（発行済受益証券口数 2,036,169.859口）	\$ 1,986.47

損益計算書

2017年12月31日までの会計年度

投資収益

受取配当金（源泉徴収税 \$9,683,128控除後）	\$ 35,240,114
受取利息（源泉徴収税 \$36,965控除後）	3,039,628
投資収益合計	38,279,742

費用

管理報酬	24,321,317
事務管理報酬	2,315,711
保管報酬	607,983
専門家報酬	93,285
受託会社報酬	19,834
その他	215,483
費用合計	27,573,613

純投資収益

10,706,129

実現・評価損益

純実現利益（損失）：

有価証券	46,367,377
先渡契約	2,332,996
外貨	(145,291)
純実現利益	48,555,082

評価益（評価損）の純変動：

有価証券	289,424,540
先渡契約	(6,081,646)
外貨	93,785
評価益の純変動	283,436,679

純実現・評価益

331,991,761

運用による受益証券保有者持分の純増

\$ 342,697,890

組入資産の明細

2017年12月29日現在

種別	銘柄名	数量	通貨	評価額 (米ドル)
株式	NEWCREST MINING LTD	1,656,944	AUD	29,526,971

株式	CIELO SA	2,339,970	BRL	16,614,670
株式	IMPERIAL OIL LTD	485,287	CAD	15,144,228
株式	AGNICO-EAGLE MINES LTD	299,912	CAD	13,846,864
株式	FRANCO-NEVADA CORP	169,560	CAD	13,550,233
株式	WHEATON PRECIOUS METALS CORP	514,011	CAD	11,375,063
株式	AGRIUM INC CAD NPV C OM (USD)	71,804	CAD	8,257,460
株式	SUNCOR ENERGY INC	179,020	CAD	6,572,089
株式	CANADIAN NATURAL RESOURCES	152,840	CAD	5,461,437
株式	NESTLE SA-REG	446,116	CHF	38,370,646
株式	PARGESA HOLDING SA-BR	40,228	CHF	3,488,932
株式	CIE FINANCIERE RICHEMONT-REG	19,070	CHF	1,728,298
株式	ISS A/S	197,380	DKK	7,641,562
株式	GROUPE DANONE	573,733	EUR	48,179,214
株式	GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	386,514	EUR	41,756,265
株式	HEIDELBERGCEMENT AG	280,206	EUR	30,358,954
株式	COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	523,758	EUR	28,910,913
株式	SANOFI	276,862	EUR	23,880,988
株式	SODEXO	140,798	EUR	18,939,587
株式	BOUYGUES SA	359,081	EUR	18,669,934
株式	REXEL SA	786,033	EUR	14,267,725
株式	LINDE AG - TENDER	52,197	EUR	12,197,255
株式	CARREFOUR SA	473,195	EUR	10,247,994
株式	LEGRAND	107,407	EUR	8,276,794
株式	WENDEL	44,135	EUR	7,650,899
株式	TOTAL SA	136,959	EUR	7,570,686
株式	LVMH MOET HENNESY LOUIS VUITTON	11,986	EUR	3,531,108
株式	ITALMOBILIARE SPA	86,524	EUR	2,477,349
株式	NEOPOST SA	28,366	EUR	817,281
株式	BERKELEY GROUP HOLDINGS	578,073	GBP	32,784,867
株式	DIAGEO PLC ORD	708,576	GBP	26,091,841
株式	FRESNILLO PLC	1,245,699	GBP	24,054,544
株式	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	341,437	GBP	23,152,240
株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	974,792	GBP	17,420,452
株式	LLOYDS TSB GROUP PLC	17,931,627	GBP	16,491,624
株式	CRH PLC	276,161	GBP	9,915,296
株式	HANG LUNG PROPERTIES LTD	8,604,093	HKD	21,031,249
株式	HYSAN DEVELOPMENT CO	1,444,883	HKD	7,664,500
株式	CK ASSET HOLDINGS LTD	318,600	HKD	2,784,794
株式	GUOCO GROUP LTD	102,700	HKD	1,319,565
株式	ISRAEL CHEMICALS LTD	471,506	ILS	1,910,302
株式	FANUC CORP	311,270	JPY	74,744,575
株式	KDDI CORP	2,435,100	JPY	60,601,987
株式	SECOM CO LTD	620,610	JPY	46,850,025
株式	SOMPO JAPAN NIPPONKOA HOLDIN	1,187,710	JPY	45,994,910
株式	MITSUBISHI ESTATE CO LTD	2,201,060	JPY	38,282,701
株式	KEYENCE CORP	55,970	JPY	31,349,955
株式	HOYA CORP	590,330	JPY	29,482,450
株式	HIROSE ELECTRIC CO LTD	169,700	JPY	24,802,192
株式	NTT DOCOMO INC	978,700	JPY	23,110,486
株式	SMC CORP	50,227	JPY	20,672,005
株式	MS&AD INSURANCE GROUP HOLDIN	412,906	JPY	13,974,829
株式	SHIMANO INC	92,090	JPY	12,952,582
株式	NISSIN FOODS HOLDINGS CO LTD	102,510	JPY	7,486,532
株式	ASTELLAS PHARMA INC	548,250	JPY	6,991,173
株式	CHOFU SEISAKUSHO CO LTD	38,070	JPY	878,694
株式	KOMATSU LTD	9,200	JPY	332,928
株式	KT&G CORP	244,575	KRW	26,464,692

株式	KIA MOTORS CORPORATION	506,527	KRW	15,897,184
株式	HYUNDAI MOBIS CO LTD	33,599	KRW	8,278,562
株式	LOTTE CONFECTIONERY CO LTD	49,472	KRW	3,017,264
株式	LOTTE CONFECTIONERY CO/NEW	8,325	KRW	1,138,702
株式	INDUSTRIAS PENOLES SAB DE CV	282,069	MXN	5,877,693
株式	ORKLA ASA	123,297	NOK	1,308,233
株式	INVESTOR AB-B SHS	469,761	SEK	21,475,149
株式	INVESTOR AB-A SHS	115,648	SEK	5,193,582
株式	BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR	3,367,180	THB	20,880,775
株式	BANGKOK BANK PCL-FOREIGN REG	1,100	THB	7,395
株式	ORACLE CORPORATION	1,890,399	USD	89,378,065
株式	MICROSOFT CORP	1,027,122	USD	87,860,016
株式	COMCAST CL A	1,538,414	USD	61,613,481
株式	SCHLUMBERGER LTD	867,640	USD	58,470,260
株式	AMERICAN EXPRESS CO	569,929	USD	56,599,649
株式	OMNICOM GROUP	700,121	USD	50,989,812
株式	3M CO	206,153	USD	48,522,232
株式	EXXON MOBIL CORP	576,278	USD	48,199,892
株式	NATIONAL OILWELL INC	1,305,210	USD	47,013,664
株式	BB&T CORP	808,406	USD	40,193,946
株式	UNION PACIFIC CORP	291,577	USD	39,100,476
株式	BANK OF NEW YORK MELLON CORP	680,863	USD	36,671,281
株式	US BANCORP	629,886	USD	33,749,292
株式	SYNCHRONY FINANCIAL	862,437	USD	33,298,693
株式	DEERE & CO	206,020	USD	32,244,190
株式	ANTHEM INC	140,189	USD	31,543,927
株式	TECHNIPFMC PLC	1,002,423	USD	31,385,864
株式	JARDINE MATHESON HLDGS LTD	505,680	USD	30,720,060
株式	VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	273,067	USD	30,351,397
株式	POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	1,455,341	USD	30,052,792
株式	WR BERKLEY CORP	381,965	USD	27,367,792
株式	CONOCOPHILLIPS	474,705	USD	26,056,557
株式	FLOWERVE CORPORATION	583,462	USD	24,581,254
株式	XILINX INC	354,784	USD	23,919,537
株式	C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	267,521	USD	23,833,446
株式	ORBITAL ATK INC	178,286	USD	23,444,609
株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL A	77	USD	22,915,201
株式	WILLIS TOWERS WATSON PLC	151,572	USD	22,840,385
株式	COLGATE-PALMOLIVE CO	241,589	USD	18,227,890
株式	TERADATA CORP	463,461	USD	17,824,710
株式	TEXAS INSTRUMENTS INC	169,140	USD	17,664,982
株式	LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C	512,445	USD	17,341,139
株式	TIFFANY & CO	166,618	USD	17,319,941
株式	CUMMINS INC	96,101	USD	16,975,281
株式	CINTAS CORP	106,988	USD	16,671,940
株式	ALLEGHANY CORP	26,425	USD	15,751,678
株式	BROWN & BROWN INC	301,356	USD	15,507,780
株式	BARRICK GOLD CORP	1,016,403	USD	14,707,351
株式	UGI CORP	305,298	USD	14,333,741
株式	GOLDCORP INC	1,044,417	USD	13,337,205
株式	MASTERCARD INC-CLASS A	77,718	USD	11,763,396
株式	ALPHABET INC-CL C	10,757	USD	11,256,125
株式	PRAXAIR INC	70,122	USD	10,846,471
株式	SCOTTS MIRACLE-GRO CO-CL A	92,660	USD	9,913,693
株式	VISA INC-CLASS A SHARES	86,738	USD	9,889,867
株式	ANALOG DEVICES	103,164	USD	9,184,691
株式	CENOVUS ENERGY INC	939,444	USD	8,577,124

株式	H&R BLOCK INC	322,891	USD	8,466,202
株式	DEVON ENERGY CORP	183,976	USD	7,616,606
株式	AUTOMATIC DATA PROCESSING	63,580	USD	7,450,940
株式	ROYAL GOLD INC	77,253	USD	6,344,016
株式	CINCINNATI FINANCIAL CORP	67,726	USD	5,077,418
株式	ALPHABET INC-CL A	4,079	USD	4,296,819
株式	NEWMONT MINING CORP	108,079	USD	4,055,124
株式	GAZPROM OAO-SPON ADR	885,282	USD	3,904,094
株式	TRAVELERS COS INC/THE	21,568	USD	2,925,484
株式	NOW INC/DE	203,019	USD	2,239,300
株式	VAREX IMAGING CORP	51,847	USD	2,082,694
株式	VISTA OUTDOOR INC	112,023	USD	1,632,175
株式	RANDGOLD RESOURCES LTD-ADR	15,747	USD	1,557,221
株式	JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	17,100	USD	676,818
株式	SAN JUAN BASIN ROYALTY TR	31,333	USD	258,184
リート	WEYERHAEUSER CO	1,683,560	USD	59,362,326
債券	INDONESIA GOVERNMENT 8.25% 07/15/2021	10,884,000,000	IDR	863,172
債券	MEX BONOS DESARR FIX RT 4.75% 06/14/2018	1,908,200	MXN	9,578,661
債券	MEX BONOS DESARR FIX RT 6.5% 06/10/2021	1,163,800	MXN	5,717,769
債券	MEX BONOS DESARR FIX RT 5% 12/11/2019	552,209	MXN	2,673,715
債券	MALAYSIA GOVERNMENT 3.659% 10/15/2020	3,056,000	MYR	761,934
債券	POLAND GOVERNMENT BOND 3.25% 07/25/2019	20,332,000	PLN	5,978,744
債券	SINGAPORE GOVERNMENT 3.25% 09/01/2020	14,433,000	SGD	11,242,832
債券	SINGAPORE GOVERNMENT 0.5% 04/01/2018	4,021,000	SGD	3,001,303
債券	TREASURY BILL 0% 03/01/2018	50,000,000	USD	49,897,493
債券	TREASURY BILL 0% 03/15/2018	50,000,000	USD	49,870,500
債券	TREASURY BILL 0% 03/22/2018	50,000,000	USD	49,851,327
債券	TREASURY BILL 0% 03/29/2018	50,000,000	USD	49,836,511
債券	TREASURY BILL 0% 04/05/2018	50,000,000	USD	49,820,620
債券	TREASURY BILL 0% 02/15/2018	46,800,000	USD	46,729,215
ファンド	SPDR GOLD TRUST	2,193,350	USD	271,207,728

（注）組入資産のデータは2017年12月29日のものです。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2019年5月20日現在	2019年11月20日現在
	金 額（円）	金 額（円）
資産の部		

流動資産		
コール・ローン	64,890,181,675	83,456,479,709
現先取引勘定	999,997,931	999,997,410
流動資産合計	65,890,179,606	84,456,477,119
資産合計	65,890,179,606	84,456,477,119
負債の部		
流動負債		
その他未払費用	187,242	51,646
流動負債合計	187,242	51,646
負債合計	187,242	51,646
純資産の部		
元本等		
元本	1 64,743,015,000	83,010,361,745
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,146,977,364	1,446,063,728
元本等合計	65,889,992,364	84,456,425,473
純資産合計	65,889,992,364	84,456,425,473
負債純資産合計	65,890,179,606	84,456,477,119

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

自 2019年5月21日 至 2019年11月20日
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	2019年5月20日現在	2019年11月20日現在
1. 1 期首	2018年5月22日	2019年5月21日
期首元本額	88,136,136,189円	64,743,015,000円
期中追加設定元本額	199,140,270,372円	63,810,546,332円
期中一部解約元本額	222,533,391,561円	45,543,199,587円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ日経225 - シフト11 - 2019-03（適格機関投資家専 用）	589,507円	1,850,319,411円

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド - AI新時代 - （為替ヘッジあり）	977,694円	977,694円
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド - AI新時代 - （為替ヘッジなし）	977,694円	977,694円
ダイワF Eグローバル・バリュー（為替ヘッジあり）	98,069円	98,069円
ダイワF Eグローバル・バリュー（為替ヘッジなし）	98,069円	98,069円
NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり）	49,107円	49,107円
NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし）	49,107円	49,107円
ダイワ/“RICI®”コモディティ・ファンド	5,024,392円	5,024,392円
US債券NB戦略ファンド （為替ヘッジあり/年1回決算型）	1,676円	1,676円
US債券NB戦略ファンド （為替ヘッジなし/年1回決算型）	1,330円	1,330円
NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース	981円	981円
NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース	981円	981円
NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース	981円	981円
NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり/隔月分配型）	180,729円	180,729円
NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし/隔月分配型）	737,649円	737,649円
NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり/資産成長型）	95,276円	95,276円

NWQグローバル厳選証券 ファンド（為替ヘッジなし/ 資産成長型）	337,885円	337,885円
世界セレクトティブ株式オープ ン	983円	983円
D C ダイワ・マネー・ポート フォリオ	4,054,875,592円	4,231,204,949円
ダイワファンドラップ コモ ディティセレクト	218,837,500円	317,107,941円
ダイワ米国株ストラテジー α （通貨選択型） - トリプル リターンズ - 日本円・コー ス（毎月分配型）	132,757円	132,757円
ダイワ米国株ストラテジー α （通貨選択型） - トリプル リターンズ - 豪ドル・コー ス（毎月分配型）	643,132円	643,132円
ダイワ米国株ストラテジー α （通貨選択型） - トリプル リターンズ - ブラジル・レ アル・コース（毎月分配型）	4,401,613円	4,401,613円
ダイワ米国株ストラテジー α （通貨選択型） - トリプル リターンズ - 米ドル・コー ス（毎月分配型）	12,784円	12,784円
ダイワ/フィデリティ北米株 式ファンド - パラダイムシ フト -	9,853,995円	9,853,995円
低リスク型アロケーション ファンド2（適格機関投資家 専用）	4,212,646,194円	4,212,646,194円
ブルベア・マネー・ポート フォリオ	22,384,142,643円	33,454,250,347円
ブル3倍日本株ポートフォリ オ	30,650,070,663円	31,868,647,271円
ベア2倍日本株ポートフォリ オ	3,093,608,042円	6,946,381,074円
ダイワF E グローバル・バ リュ株ファンド（ダイワS MA専用）	160,930円	160,930円

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）	155,317円	155,317円
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）	38,024円	38,024円
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）	4,380円	4,380円
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）	22,592円	22,592円
ダイワノアムンディ食糧増産関連ファンド	164,735円	164,735円
ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ	94,411,977円	95,971,676円
ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（資産成長コース）	33,689円	33,689円
ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（通貨αコース）	96,254円	96,254円
ダイワ・インフラビジネス・ファンド - インフラ革命 - （為替ヘッジあり）	988,283円	988,283円
ダイワ・インフラビジネス・ファンド - インフラ革命 - （為替ヘッジなし）	4,926,018円	4,926,018円
ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）米ドルコース	285,029円	285,029円
ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）日本円コース	144,570円	144,570円
ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）通貨αコース	677,850円	677,850円
ダイワ英国高配当株ツインα（毎月分配型）	98,107円	98,107円
ダイワ英国高配当株ファンド	98,107円	98,107円
ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	980,367円	980,367円
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）	1,097円	1,097円

ダイワ米国高金利社債ファン ド（通貨選択型）トルコ・リ ラ・コース（毎月分配型）	2,690円	2,690円
ダイワ米国高金利社債ファン ド（通貨選択型）通貨セレクト・ コース（毎月分配型）	1,350円	1,350円
ダイワ・オーストラリア高配 当株α（毎月分配型）株式 αコース	98,203円	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配 当株α（毎月分配型）通貨 αコース	98,203円	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配 当株α（毎月分配型）株式 &通貨ツインαコース	982,029円	982,029円
ダイワ米国株ストラテジーα （通貨選択型）- トリプル リターンズ - 通貨セレクト・ コース（毎月分配型）	98,174円	98,174円
計	64,743,015,000円	83,010,361,745円
2. 期末日における受益権の総数	64,743,015,000口	83,010,361,745口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2019年11月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額 と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい ことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2019年5月20日現在	2019年11月20日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	2019年5月20日現在	2019年11月20日現在
--	--------------	---------------

1口当たり純資産額	1.0177円	1.0174円
（1万口当たり純資産額）	(10,177円)	(10,174円)

4 【委託会社等の概況】

(1) 【資本金の額】

2019年11月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2019年11月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	62	115,488
追加型株式投資信託	721	16,485,415
株式投資信託 合計	783	16,600,903
単位型公社債投資信託	27	88,797
追加型公社債投資信託	14	1,478,400
公社債投資信託 合計	41	1,567,197
総合計	824	18,168,100

(3) 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2020年4月1日付で、定款について次の変更を行なう予定です。

- ・ 商号の変更（大和アセットマネジメント株式会社に変更）

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5 【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第60期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第61期事業年度に係る中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	28,709	28,489
有価証券	0	554
前払費用	201	214
未収委託者報酬	12,368	11,468
未収収益	82	98
その他	47	56
流動資産計	41,410	40,882
固定資産		
有形固定資産	1 213	1 206
建物	12	10
器具備品	200	195
無形固定資産	2,614	2,821
ソフトウェア	2,456	2,804
ソフトウェア仮勘定	158	17
投資その他の資産	15,066	12,799
投資有価証券	8,600	8,493
関係会社株式	5,129	1,836

出資金	183	183
長期差入保証金	1,072	1,070
繰延税金資産	1,078	1,183
その他	34	31
固定資産計	18,927	15,827
資産合計	60,337	56,709

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	65	75
未払金	9,747	8,548
未払収益分配金	8	15
未払償還金	59	40
未払手数料	5,202	4,610
その他未払金	2 4,476	2 3,882
未払費用	4,148	3,735
未払法人税等	850	726
未払消費税等	583	255
賞与引当金	1,012	725
その他	335	2
流動負債計	16,744	14,070
固定負債		
退職給付引当金	2,350	2,389
役員退職慰労引当金	125	103
その他	5	2
固定負債計	2,481	2,496
負債合計	19,225	16,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		

利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,850	13,052
利益剰余金合計	14,225	13,426
株主資本合計	40,895	40,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216	46
評価・換算差額等合計	216	46
純資産合計	41,112	40,142
負債・純資産合計	60,337	56,709

(2) 【損益計算書】

（単位:百万円）

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	82,510	76,052
その他営業収益	733	673
営業収益計	83,244	76,725
営業費用		
支払手数料	40,392	35,789
広告宣伝費	673	694
調査費	9,816	9,066
調査費	955	1,057
委託調査費	8,860	8,009
委託計算費	839	1,351
営業雑経費	1,579	1,557
通信費	249	228
印刷費	500	513
協会費	53	55
諸会費	13	13
その他営業雑経費	762	746
営業費用計	53,300	48,459
一般管理費		
給料	5,840	5,755
役員報酬	377	373
給料・手当	3,973	4,145
賞与	477	510
賞与引当金繰入額	1,012	725

福利厚生費	788	796
交際費	55	64
旅費交通費	195	178
租税公課	501	472
不動産賃借料	1,281	1,291
退職給付費用	316	374
役員退職慰労引当金繰入額	46	34
固定資産減価償却費	977	907
諸経費	1,528	1,819
一般管理費計	11,531	11,693
営業利益	18,411	16,572

（単位:百万円）

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31 日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
営業外収益		
投資有価証券売却益	210	215
有価証券償還益	17	133
その他	130	172
営業外収益計	359	521
営業外費用		
投資有価証券売却損	0	40
有価証券償還損	3	32
その他	25	60
営業外費用計	29	132
経常利益	18,741	16,961
特別損失		
関係会社整理損失	333	29
特別損失計	333	29
税引前当期純利益	18,407	16,931
法人税、住民税及び事業税	5,843	5,076
法人税等調整額	106	15
法人税等合計	5,737	5,060
当期純利益	12,670	11,870

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

中期報告書（内閣投資信託）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	12,231	12,606	39,276
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	480	480	480
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,174	11,495	374	12,712	13,086	39,756
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,532	11,532	11,532
当期純利益	-	-	-	12,670	12,670	12,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,138	1,138	1,138
当期末残高	15,174	11,495	374	13,850	14,225	40,895

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	264	264	39,540
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	480
会計方針の変更を反映した当期首残高	264	264	40,021
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,532
当期純利益	-	-	12,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	47	47
当期変動額合計	47	47	1,090
当期末残高	216	216	41,112

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

中期報告書（内閣投資信託）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利 益 剰 余 金 合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,850	14,225	40,895
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,174	11,495	374	13,850	14,225	40,895
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	12,669	12,669	12,669
当期純利益	-	-	-	11,870	11,870	11,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	798	798	798
当期末残高	15,174	11,495	374	13,052	13,426	40,096

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	216	216	41,112
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	216	216	41,112
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	12,669
当期純利益	-	-	11,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	170	170
当期変動額合計	170	170	969
当期末残高	46	46	40,142

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）子会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（２）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
----	--------

器具備品	4～20年
------	-------

（２）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

（２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（３）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用）

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、子会社株式等に対する投資に係る将来加算一時差異に基づく繰延税金負債を過年度に遡及して取り崩した結果、貸借対照表の繰延税金負債が480百万円減少し、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の遡及適用後の前事業年度期首残高が480百万円増加しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

当財務諸表の作成時において検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

（表示方法の変更）

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」としております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」に表示していた「受取配当金」75百万円、「その他」55百万円は、「その他」130百万円として組替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「有価証券償還損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外費用」の「その他」に表示していた29百万円は、「有価証券償還損」3百万円、「その他」25百万円として組替えております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	29百万円	31百万円
器具備品	235百万円	264百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
未払金	4,406百万円	3,788百万円

3 保証債務

前事業年度（2018年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,701百万円に対して保証を行っております。

当事業年度（2019年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,719百万円に対して保証を行っております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	11,532	4,421	2017年 3月31日	2017年 6月27日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年６月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	12,669百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,857円
基準日	2018年３月31日
効力発生日	2018年６月26日

当事業年度（自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年６月25日 定時株主総会	普通株式	12,669	4,857	2018年 ３月31日	2018年 ６月26日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年６月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	11,868百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,550円
基準日	2019年３月31日
効力発生日	2019年６月24日

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されており、株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されており、

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）参照のこと）。

前事業年度（2018年３月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
（１）現金・預金	28,709	28,709	-
（２）未収委託者報酬	12,368	12,368	-
（３）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,631	7,631	-
資産計	48,709	48,709	-
（１）未払手数料	(5,202)	(5,202)	-
（２）その他未払金	(4,476)	(4,476)	-
（３）未払費用（*2）	(3,286)	(3,286)	-
負債計	(12,965)	(12,965)	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表	計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金		28,489	28,489	-
(2) 未収委託者報酬		11,468	11,468	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券		8,380	8,380	-
資産計		48,338	48,338	-
(1) 未払手数料		(4,610)	(4,610)	-
(2) その他未払金		(3,882)	(3,882)	-
(3) 未払費用(*2)		(2,805)	(2,805)	-
負債計		(11,298)	(11,298)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	970	666
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,129	1,836
(3) 長期差入保証金	1,072	1,070

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	28,709	-	-	-
未収委託者報酬	12,368	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	0	5,302	1,801	117
合計	41,078	5,302	1,801	117

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	28,489	-	-	-
未収委託者報酬	11,468	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	554	4,284	2,227	1,227
合計	40,512	4,284	2,227	1,227

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2018年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（2019年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,836百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

前事業年度（2018年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	134	55	79
（2）その他 証券投資信託	4,196	3,740	456
小計	4,331	3,795	535
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他			

証券投資信託	3,299	3,522	223
小計	3,299	3,522	223
合計	7,631	7,318	312

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 970百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2019年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（１）株式	87	55	32
（２）その他			
証券投資信託	4,991	4,712	278
小計	5,079	4,767	311
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託	3,301	3,560	258
小計	3,301	3,560	258
合計	8,380	8,328	52

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．売却したその他有価証券

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
（１）株式	-	-	-
（２）その他			
証券投資信託	1,963	210	0
合計	1,963	210	0

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
（１）株式	389	86	-
（２）その他			
証券投資信託	3,517	128	40
合計	3,907	215	40

４．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、該当事項はありません。

当事業年度において、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用しております。

２．確定給付制度

（１）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,318百万円	2,350百万円
勤務費用	159	158
退職給付の支払額	166	171
その他	38	52
退職給付債務の期末残高	2,350	2,389

（２）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,350百万円	2,389百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,350	2,389
退職給付引当金	2,350	2,389
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,350	2,389

（３）退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
勤務費用	159百万円	158百万円
その他	24	41
確定給付制度に係る退職給付費用	184	199

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度171百万円、当事業年度174百万円であります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金		731
	719	
賞与引当金	244	182
システム関連費用	16	170
未払事業税	162	141
出資金評価損	94	94
投資有価証券評価損	68	32
その他	297	240
繰延税金資産小計	1,602	1,592
評価性引当額	200	164
繰延税金資産合計	1,402	1,428
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡益）	159	159
その他有価証券評価差額金	164	85
繰延税金負債合計	323	244
繰延税金資産の純額	1,078	1,183

(注)「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の繰延税金負債の連結法人間取引（譲渡益）は480百万円減少しております。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（2018年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2019年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-------------------	-------	-------------------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,701	-	-
-----	---	-----------	-----	---------	--------------	------	----------	-------	---	---

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁（MAS）に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注1)	1,719	-	-
子会社	Daiwa Portfolio Advisory (India) Private Ltd.	India	1,207	金融商品取引業	(所有) 直接91.0	経営管理	有償減資 (注2)	3,293	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) シンガポール通貨庁（MAS）に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(注2) 当該子会社における株主総会決議及びインド会社法法廷の承認に基づき払戻しを受けております。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）（注1）	科目	期末残高（百万円）（注1）
同一の親会社をもつ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料（注2）	23,216	未払手数料	3,913
同一の親会社をもつ会社	㈱大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入（注3）	1,020	未払費用	233
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ㈱	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料（注4）	1,048	長期差入保証金	1,055

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	19,975	未払手数料	3,400
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,052	未払費用	173
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,063	長期差入保証金	1,055

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,760.66円	1株当たり純資産額	15,389.06円
1株当たり当期純利益	4,857.40円	1株当たり当期純利益	4,550.81円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額は184円26銭増加しております。

（注３）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 （自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）	当事業年度 （自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）
当期純利益（百万円）	12,670	11,870
普通株式の期中平均株式数（株）	2,608,525	2,608,525

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

当中間会計期間 （2019年９月30日）	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	19,529
有価証券	724
未収委託者報酬	11,175
その他	383
流動資産合計	31,812
固定資産	
有形固定資産	1 211
無形固定資産	
ソフトウェア	2,380
その他	403
無形固定資産合計	2,784
投資その他の資産	
投資有価証券	7,928
関係会社株式	2,664
繰延税金資産	1,205
その他	1,280
投資その他の資産合計	13,078
固定資産合計	16,073
資産合計	47,886

（単位：百万円）

当中間会計期間
（2019年9月30日）

負債の部

流動負債

未払金	6,021
未払費用	3,486
未払法人税等	754
賞与引当金	506
その他	2 474

流動負債合計	11,243
--------	--------

固定負債

退職給付引当金	2,483
役員退職慰労引当金	128
その他	7

固定負債合計	2,619
--------	-------

負債合計

負債合計	13,862
------	--------

純資産の部

株主資本

資本金	15,174
-----	--------

資本剰余金

資本準備金	11,495
-------	--------

資本剰余金合計	11,495
---------	--------

利益剰余金

利益準備金	374
-------	-----

その他利益剰余金

繰越利益剰余金	6,968
---------	-------

利益剰余金合計	7,343
---------	-------

株主資本合計

株主資本合計	34,013
--------	--------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	10
--------------	----

評価・換算差額等合計

評価・換算差額等合計	10
------------	----

純資産合計

純資産合計	34,023
-------	--------

負債・純資産合計

負債・純資産合計	47,886
----------	--------

(2) 中間損益計算書

（単位：百万円）

当中間会計期間

（自 2019年 4 月 1 日
至 2019年 9 月30日）

営業収益

委託者報酬 35,076

その他営業収益 309

営業収益合計 35,385

営業費用

支払手数料 15,895

その他営業費用 6,272

営業費用合計 22,167

一般管理費

1 5,954

営業利益

7,263

営業外収益

2 968

営業外費用

3 148

経常利益

8,083

特別利益

-

特別損失

-

税引前中間純利益

8,083

法人税、住民税及び事業税

2,313

法人税等調整額

15

中間純利益

5,785

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,052	13,426	40,096
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,868	11,868	11,868

中間純利益	-	-	-	5,785	5,785	5,785
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	6,083	6,083	6,083
当中間期末残高	15,174	11,495	374	6,968	7,343	34,013

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46	46	40,142
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,868
中間純利益	-	-	5,785
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	35	35	35
当中間期変動額合計	35	35	6,118
当中間期末残高	10	10	34,023

注記事項

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（２）その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

（２）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

（２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

（３）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（２）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（中間貸借対照表関係）

1 減価償却累計額

	当中間会計期間 (2019年9月30日現在)
有形固定資産	310百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 保証債務

当中間会計期間（2019年9月30日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,639百万円に対して保証を行っております。

（中間損益計算書関係）

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	14百万円
無形固定資産	472百万円

2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取配当金	901百万円

3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有価証券償還損	71百万円
為替差損	68百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-----------	-----------------	-----------------	-----	-------

2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	11,868	4,550	2019年3月31 日	2019年6月24日
----------------------	------	--------	-------	----------------	------------

（金融商品関係）

当中間会計期間（2019年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと）。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
（1）現金・預金	19,529	19,529	-
（2）未収委託者報酬	11,175	11,175	-
（3）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,986	7,986	-
資産合計	38,691	38,691	-
（1）未払金	(5,965)	(5,965)	-
（2）未払費用(*2)	(2,867)	(2,867)	-
負債合計	(8,833)	(8,833)	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金・預金及び（2）未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負 債

（1）未払金及び（2）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間
非上場株式	666
子会社株式	1,836
関連会社株式	827
差入保証金	1,068

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

当中間会計期間（2019年9月30日）

１．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 1,836百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 827百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

２．その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（１）株式	66	55	11
（２）その他			
証券投資信託	3,971	3,628	343
小計	4,038	3,683	354
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託	3,947	4,292	344
小計	3,947	4,292	344
合計	7,986	7,975	10

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

（1 株当たり情報）

当中間会計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	
1 株当たり純資産額	13,043.35円
1 株当たり中間純利益	2,217.93円

（注1）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注2）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	
中間純利益(百万円)	5,785
普通株式に係る中間純利益(百万円)	5,785
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年 5 月24日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小倉 加奈子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月22日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小倉 加奈子 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月20日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	深井 康治	印
業務執行社員			

指定有限責任社員	公認会計士	小林 英之	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワＦＥグローバル・バリュース株ファンド（ダイワＳＭＡ専用）の2019年5月21日から2019年11月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワＦＥグローバル・バリュース株ファンド（ダイワＳＭＡ専用）の2019年11月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年5月21日から2019年11月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １． 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) ２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。